

## 参 考 文 献

- 阿部正浩 (1999) 「少子化社会における労働市場—女性の結婚と労働力供給の視点から」『季刊 社会保障研究』34 (4).
- 阿部正浩 (2002) 「誰が育児休業を取得するのか—育児休業普及の問題点」(財) 家計経済研究所『停滞する経済、変動する生活 消費生活に関するパネル調査—平成14年版 (第9年度)』.
- 阿部正浩 (2004) 「バブル崩壊前後の出産・子育ての世代間差異」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社.
- 阿部正浩 (2005a) 『日本経済の環境変化と労働市場』東洋経済新報社.
- 阿部正浩 (2005b) 「誰が育児休業を取得するのか—育児休業制度普及の問題点」国立社会保障・人口問題研究所『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会.
- 安部由起子・大石亜希子 (2006) 「妻の所得が世帯所得に及ぼす影響」小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編『日本の所得分配—格差拡大と政策の役割』東京大学出版会.
- 赤松良子 (1985) 『詳説男女雇用機会均等法及び改正労働基準法』日本労働協会.
- Agresti, A., Booth, J. G., Hobert, J. P., and Caffo, B. 2000, "Random-Effects Modeling of Categorical Response Data." *Sociological Methodology*, 30 (1).
- 安藤由美 (2004) 「親の介護経験 I 老親介護の構造—介護者としての子の視点から」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現在家族の構造と変容—全国家族調査 [NFR98] による計量分析』東京大学出版会.
- 新井茂光 (2001) 「男女共同参画社会を担う高齢者介護」『高齢社会に向けての男女共同参画学習—豊かな高齢期を迎えるために (高齢社会に向けての男女共同参画学習に関する調査研究報告書)』国立女性教育会館.
- 浅倉むつ子 (1999) 『均等法の世界—二重基準から共通基準へ』有斐閣選書
- 浅尾裕 (2006) 『多様な働き方とその政策課題について』労働政策研究・研修機構労働政策レポート (5).
- 阿藤誠 (1991) 「人口少産化の背景とその展望」『日本労働研究雑誌』(381).
- 阿藤誠 (1997) 「『少子化』に関するわが国の研究動向と政策的課題」『人

口問題研究』53 (4).

DiPrete, Thomas A. and Forristal, Jerry D. 1994, "Multilevel Models: Methods and Substance." *Annual Reviews of Sociology*, (20).

遠藤秀紀・吉田あつし (2001)「家族の同居・別居選択と訪問介護サービス需要」『季刊 社会保障研究』(37) 3.

江藤双恵 (2006)「親と子の日常生活」『平成16・17年度 家庭教育に関する国際比較調査報告書』国立女性教育会館.

藤井龍子 (1992)「育児休業法制定の背景とその概要」『季刊 労働法』(163).

藤本哲史 (2002)「企業の家族政策—女性の就労支援制度の導入に関連する組織要因」石原邦雄編『家族と職業：競合と調整』ミネルヴァ書房.

婦人少年協会 (1996)『仕事と介護との両立に関する調査結果報告書』.

藤崎宏子編 (2000)『親と子—交錯するライフコース』ミネルヴァ書房.

藤崎宏子 (2002)「介護保険制度の導入と家族介護」金子勇編著『高齢化と少子社会』ミネルヴァ書房.

古橋エツ子 (1993)「育児・介護に対する休業保障」社会保障研究所編『女性と社会保障』東京大学出版会.

古橋エツ子 (1999)『介護休業—家族の介護が必要になったとき』岩波書店.

玄田有史 (2005)『働く過剰』NTT出版.

Goldstein, Harvey 1995 *Multilevel Statistical Models*. (<http://www.ioe.ac.uk/hg-personal/multbook1995.zip>).

橋爪祐美 (2005)『働く女性の介護生活—在宅介護者の支援へのアプローチ』風間書房.

樋口美雄 (1991)『日本経済と就業行動』東洋経済新報社.

樋口美雄 (1994)「育児休業制度の実証分析」社会保障研究所編『現代家族と社会保障』東京大学出版会.

樋口美雄 (1996)「就業移動分析—動学的要因との関連」家計経済研究所編『消費生活に関するパネル調査 (第3年度)』.

樋口美雄・阿部正浩・Jane Waldfogel (1997)「日米英における育児休業・出産休業制度と女性就業」『人口問題研究』53 (4).

樋口美雄・太田清編 (2004)『女性たちの平成不況—デフレで働き方・暮らし

はどう変わったか』日本経済新聞社.

樋口美雄・黒澤昌子・酒井正・佐藤一磨・武石恵美子 (2006) 「介護が高齢者の就業・退職決定に及ぼす影響」RIETI独立行政法人経済産業研究所 DP06-J-036.

平田周一 (1998-2006) 「女性的職業と職業経歴—女性を無職に追い込むもの」科学研究費補助金特別推進研究 (1) 「現代日本の社会階層に関する全国調査研究」成果報告書12 『現代日本社会階層調査研究資料集—1995年SSM調査報告書4 ジェンダー・市場・家族における社会階層』.

ホフマンJ. P. (山本英弘・藤田泰昌訳) (2005) 「古くからの課題に答える：マルチレベル・モデルの可能性」盛山和夫・土場学・野宮大志郎・織田輝哉編著 『社会への知—現代社会学の理論と方法 (下)』勁草書房.

堀越久代ほか (2004) 「座談会：在宅ワークの過去・現在、そして未来は？」『Business Labor Trend』(10月号) 労働政策研究・研修機構.

Hox, Joop 2002. *Multilevel Analysis: Techniques and Applications*. Lawrence Erlbaum Associates.

井口泰・西村智 (2002) 「国際比較からみた雇用システムと少子化問題—効果的なポリシー・ミックスを求めて」国立社会保障・人口問題研究所編 『少子社会の子育て支援』東京大学出版会.

Iverson, Godmund R. 1991. *Contextual Analysis*. Sage Publications: California, U.S.A.

今田幸子 (1991) 「女性のキャリアとこれからの働き方—仕事と家庭のダブルバインドを超えて」『日本労働研究雑誌』(381).

今田幸子 (1995) 「夫婦のキャリア構造—仕事と家庭の二項対立を超えて」日本労働研究機構 『職業と家庭生活に関する全国調査報告書』調査研究報告書 (74).

今田幸子 (1996) 「女子労働と就業継続」『日本労働研究雑誌』(433).

今田幸子 (2004) 「共働きと育児の調和を求めて」『Business Labor Trend』(1月号) 労働政策研究・研修機構.

今田幸子・池田心豪 (2004) 「仕事と育児の両立支援策の拡大に向けて」DPS-04-012労働政策研究・研修機構.

- 今田幸子・池田心豪（2006）「出産女性の雇用継続における育児休業制度の効果と両立支援の課題」『日本労働研究雑誌』（553）.
- 稲葉昭英（1998）「どんな男性が家事・育児をするのか？—社会階層と男性の家事・育児参加」渡辺秀樹・志田基与師編『1995年SSM調査シリーズ15 階層と結婚・家族』1995年SSM調査研究会.
- 石井クンツ昌子（2004）「共稼ぎ家庭における男性の家事参加」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子『現代家族の構造と変容』東京大学出版会.
- 岩井紀子・稲葉昭英（2000）「家事に参加する夫、しない夫」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会.
- 岩本康志（2000）「要介護者の発生にともなう家族の就業形態の変化」『季刊社会保障研究』（36）.
- 岩科志津子（1995）「家庭内性別役割の実態」日本労働研究機構『職業と家庭生活に関する全国調査報告書』調査研究報告書（74）.
- 岩田三代（2006）『「部分在宅」勤務広がる』日本経済新聞 8月28日夕刊.
- 人事院職員福祉局（2006）「一般職の国家公務員の育児休業等実態調査の結果について」報道発表資料.
- 人口問題審議会（1998）『人口減少社会、未来への責任と選択—少子化をめぐる議論と人口問題審議会報告書』ぎょうせい.
- 香川めい（2004）「学校から職業への移行形態とキャリア形成—初職・昇進・現職」『東京大学大学院教育学研究科紀要』（44）.
- Kalleberg, A.L., and Rosenfeld, R.A., 1990, "Work in the Family and in the Labour Market: A Cross-national, Reciprocal Analysis", *Journal of Marriage and the Family* (52).
- 上林千恵子（2001）「中小企業の育児支援と育児休業制度—中小企業19社の事例から」『社会志林』47（3）.
- 金子能宏・浅子和美（2002）「労働市場の変化と子育て支援の展開」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』東京大学出版会.
- 神谷隆之（2004a）『在宅・SOHOワークと女性の就業継続』DPS04-003労働政策研究・研修機構.
- 神谷隆之（2004b）「在宅・SOHOワークによる女性の就業継続の条件」

- 『Business Labor Trend』（10月号）労働政策研究・研修機構。
- 柏木恵子・若松素子（1994）『『親となる』ことによる人格発達：生涯発達の視点から親を研究する試み』『発達心理学研究』5（1）。
- 春日キスヨ（1997）『介護とジェンダー—男が看とる女が看とる』家族社。
- 春日キスヨ（2001）『介護問題の社会学』岩波書店。
- 春日井典子（2004）『介護ライフスタイルの社会学』世界思想社。
- 加藤喜久子（1988）「親子同居の家族発達論的考察」『社会学評論』（155）。
- 加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土谷みち子（1998）「父親の育児参加を規定する要因—どのような条件が父親の育児参加を進めるのか」『家庭教育研究所紀要』（20）。
- 川口章（2002）「ファミリー・フレンドリー施策と男女均等」『日本労働研究雑誌』（503）。
- 数井みゆき・中野由美子・土谷みち子・加藤邦子・綿引伴子（1996）「子どものかかわり、父母比較」牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子編『子どもの発達と父親の役割』ミネルヴァ書房。
- 経済企画庁編（1986）『長寿社会のライフプラン』大蔵省印刷局。
- 経済企画庁編（1992）『平成4年版 国民生活白書』大蔵省印刷局。
- 経済産業省（2005）『平成16年度先導的分野戦略的情報化推進事業（仕事と育児が両立できる職場環境作りに係る民間企業のテレワーク等の先進的取組についての調査）の調査報告書』。
- 菊池真弓（2005）「現代家族における高齢者介護—親の介護・看護者の状況を中心に」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』全国調査「戦後日本の家族の歩み」第二次報告書 日本家族社会学会全国家族調査委員会。
- 菊澤佐江子（2005）「女性の介護と就業」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』全国調査「戦後日本の家族の歩み」第二次報告書 日本家族社会学会全国家族調査委員会。
- 小池和男（2006）「成果主義に『長い目』必要」日本経済新聞 7月23日。
- 小島宏（1995）「結婚、出産、育児および就業」大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局。

- 国立社会保障・人口問題研究所（2003a）『現代日本の家族変動—第2回全国家庭動向調査』調査研究報告資料（15）.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2003b）『平成14年 第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第Ⅰ報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料（18）.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2006）『第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要』.
- 駒村康平（1996）「保育需要の経済分析」『季刊 社会保障研究』32（2）.
- 駒村康平（2002）「保育サービスの費用分析と需給のミスマッチの現状」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』東京大学出版会.
- 厚生省（1978）『昭和53年度版 厚生白書』大蔵省印刷局.
- 厚生省（1996）『平成8年版 厚生白書』ぎょうせい.
- 厚生省（1998）『平成10年版 厚生白書』ぎょうせい.
- 厚生省（1999）『平成11年版 厚生白書』ぎょうせい.
- 厚生省（2000）『平成12年版 厚生白書』ぎょうせい.
- 厚生労働省（2000a）『在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン』.
- 厚生労働省（2000b）『平成12年 介護サービス世帯調査』.
- 厚生労働省（2002）『平成13年度 家内労働等実態調査』.
- 厚生労働省（2003）『平成14年度 女性雇用管理基本調査—育児・介護休業制度等実施状況調査 結果報告書』.
- 厚生労働省（2004a）『「出生前後の就業変化に関する統計」の概況』.
- 厚生労働省（2004b）『男女雇用均等政策研究会報告書』.
- 厚生労働省（2004c）『平成14年 国民生活基礎調査』.
- 厚生労働省（2004d）『平成15年版 働く女性の実情』.
- 厚生労働省（2005a）『平成16年度 介護給付費実態調査結果の概況（平成16年5月審査分～平成17年4月審査分）』（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/kyufu/04/dl/data.pdf>）.
- 厚生労働省（2005b）『平成16年度 女性雇用管理調査 調査結果の概要』.
- 厚生労働省（2006）『平成17年 国民生活基礎調査の概況』.
- 厚生労働省（2007）『平成17年 社会福祉施設等調査結果の概況』.

- 小山泰代（2001）「世帯内外の老親介護における妻の役割と介護負担」『人口問題研究』57（2）.
- 雇用職業総合研究所（1988）『女性の職業経歴—1975年、1983年「職業移動と経歴（女子）調査」再分析』職研調査報告書（77）.
- Littell, R. C., Milliken, G. A. Stroup, W. W. Wolfinger, R. E. 1996. *SAS System for Mixed Models*. SAS Institute Inc., Cary, NC, U.S.A.
- 前田正子（1999）「家事・育児と女性の就労支援に関する調査・分析」『LDI REPORT』ライフデザイン研究所.
- 前田正子（2002）『『全国子育てマップ』に見る保育の現状分析』国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』東京大学出版会.
- 前田正子（2004）『子育てしやすい社会—保育・家庭・職場をめぐる育児支援策』ミネルヴァ書房.
- 前田信彦（1998）「家族のライフサイクルと女性の就業—同居親の有無とその年齢効果」『日本労働研究雑誌』（459）.
- 前田信彦（2000）『仕事と家庭生活の調和—日本・オランダ・アメリカの国際比較』日本労働研究機構.
- 前田信彦（2002）「男性の労働時間と家庭生活—労働時間の再編成に向けて」石原邦雄編『家族と職業：競合と調整』ミネルヴァ書房.
- 牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子編（1996）『子どもの発達と父親の役割』ミネルヴァ書房.
- 牧野カツコ（1982）「乳幼児期をもつ母親の生活と<育児不安>」『家庭教育研究所紀要』（3）.
- 牧野カツコ（1983）「働く母親と育児不安」『家庭教育研究所紀要』（4）.
- 牧野カツコ（2006）「子育て支援」『平成16・17年度 家庭教育に関する国際比較調査報告書』国立女性教育会館.
- 松田茂樹（2000）「夫の家事・育児参加の規定要因」『年報社会学論集』（13）関東社会学会.
- 松田茂樹（2001）「夫婦の家事・育児分担の規定要因」岩井紀子編『現代日本の夫婦関係』文部科学研究費基盤研究（A）家族についての全国調査報告書No.2-3 日本家族社会学会全国家族調査（NFR）研究会.



- 松田茂樹 (2002) 「父親の育児参加促進策の方向性」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』東京大学出版会.
- 松田茂樹 (2004) 「男性の家事参加：家事参加を規定する要因」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会.
- 松田茂樹 (2006) 「近年における父親の家事・育児参加の水準と規程要因の変化」『季刊 家計経済研究』(71).
- 御船美智子・重川純子 (1999) 「妻の就業変化と家計費・家計管理組織」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータから見た現代女性—結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社.
- 水野谷武志 (2006) 「ジェンダー視点からみた労働・生活時間の配分構造」『社会政策学会誌』(15).
- 水落正明 (2006) 「父親の育児参加と家計の時間配分」『季刊 家計経済研究』(71).
- 目黒依子・西岡八郎 (2000) 「『少子化』問題のジェンダー分析」『人口問題研究』(236).
- 光川晴之 (1976) 「生活の共同と分離」上子武次・増田光吉編著『三世代家族—世代間関係の実証的研究』垣内出版.
- 森田陽子・金子能宏 (1998) 「育児休業制度の普及と女性雇用者の勤続年数」『日本労働研究雑誌』(459).
- 森田陽子 (2002) 「保育政策と女性の就業」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』東京大学出版会.
- 両角道代 (1998) 「職業生活と家庭生活の調和—労働法の視点から」『日本労働研究雑誌』(459).
- 村松幹子 (1997) 「キャリア形成途上段階女性の雇用市場退出と一時退出の判別—ライフコース (展望) の視点から」『教育社会学研究』(61).
- 村松幹子 (2000) 「女子学生のライフコース展望とその変動」『教育社会学研究』(66).
- 永井暁子 (1999) 「家事労働遂行の規定要因」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータから見た現代女性—結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社.



- 永井暁子（2001）「夫の育児遂行の要因」岩井紀子編『現代日本の夫婦関係』  
文部科学研究費基盤研究（A）家族についての全国調査報告書No.2-3 日本  
家族社会学会全国家族調査（NFR）研究会。
- 永井暁子（2004）「男性の育児参加」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代  
家族の構造と変容』東京大学出版会。
- 永瀬伸子（1994）「既婚女子の雇用就業形態の選択に関する実証分析—パート  
と正社員」『日本労働研究雑誌』（418）。
- 永瀬伸子（1996）「女性の就業、結婚と出産の決定要因—全国データを用いた  
実証分析」『高齢社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事  
業の調査報告書』（財）長寿社会開発センター。
- 永瀬伸子（1997）「女性の就業選択—家庭内生産と労働供給」中馬宏之・駿河  
輝和編『雇用慣行の変化と女性労働』東京大学出版会。
- 永瀬伸子（1998）「保育所、幼稚園の利用実態と子どもへの公共政策」『発達』  
19（74）。
- 永瀬伸子（1999）「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か—既婚者の就業  
選択と出産時期の選択」『人口問題研究』55（2）。
- 永瀬伸子（2002）「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58（2）。
- 永瀬伸子（2003）「何が女性の就業継続をはばむのか」日本労働研究機構『育  
児休業制度に関する調査研究報告書—「女性の仕事と家庭生活に関する研  
究調査」結果を中心に』調査研究報告書（157）。
- 内閣府（2004）『少子化社会白書』ぎょうせい。
- 内閣府（2005）『少子化社会白書』ぎょうせい。
- 内閣府編（2005）『平成16年版 高齢社会白書』ぎょうせい。
- 内閣府編（2006）『平成17年版 高齢社会白書』ぎょうせい。
- 直井道子・宮前静香（1995）「女性の就労と老親介護」『東京学芸大学紀要 3  
部門』（46）。
- 直井道子（1990）「階層意識—女性の地位借用モデルは有効か」岡本英雄・直  
井道子編『現代日本の階層構造4 女性と社会階層』東京大学出版会。
- 直井道子（2001）『幸福に老いるために—家族と福祉のサポート』勁草書房。  
NHK放送文化研究所編（2006）『2005年 国民生活時間調査報告書』。

- 日本労働研究機構（1995）『職業と家庭生活に関する全国調査報告書』調査研究報告書（74）.
- 日本労働研究機構（1996）『育児休業制度等が雇用管理・就業行動に及ぼす影響に関する調査研究』調査研究報告書（83）.
- 日本労働研究機構（1997）『情報通信機器を活用した在宅就業実態調査』.
- 日本労働研究機構（2001a）『リーディングス日本の労働8 勤労者生活』.
- 日本労働研究機構（2001b）『育児休業・介護休業制度に関する調査研究報告書—ケーススタディを中心に』資料シリーズ（108）.
- 日本労働研究機構（2003a）『育児休業制度に関する調査研究報告書—「女性の仕事と家庭生活に関する研究調査」結果を中心に』調査研究報告書（157）.
- 日本労働研究機構（2003b）『育児や介護と仕事の両立に関する調査報告書』.
- 日本労働研究機構（2003c）『在宅ワーカーの労働者性と事業者性』.
- 日本労働組合総連合会（1994）『「要介護者を抱える家族」についての実態調査報告書』.
- 西岡八郎（2003）「夫の家庭役割の実態と妻の評価」国立社会保障・人口問題研究所『現代日本の家族変動—第2回全国家庭動向調査』.
- ニッセイ基礎研究所（2002）『男性の育児休業取得に関する調査報告書』.
- ニッセイ基礎研究所編（2003）『男性の育児休業取得に関する研究会報告書』.
- 野田明宏（2005）『アルツハイマー在宅介護最前線—一人っ子独身中年オトコの赤裸々奮戦記』ミネルヴァ書房.
- 小尾恵一郎・宮内環（1998）『労働市場の順位均衡』東洋経済新報社.
- 落合恵美子（1989）「育児援助と育児ネットワーク」『家族研究』（1）.
- 落合恵美子（1994）『21世紀家族へ—家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣選書.
- 萩原清子（2000）『在宅介護と高齢者福祉のゆくえ』白桃書房.
- 小倉一哉（2003）『日本人の年休取得行動—年次有給休暇に関する経済分析』日本労働研究機構（JIL研究双書）.
- 沖藤典子（1999）『介護休業でいい仕事いい介護—家庭も自分も大切にするために』ミネルヴァ書房.
- 大石亜希子（2003）「母親の就業に及ぼす保育費用の影響」『季刊 社会保障研

究』39 (1).

大本圭野 (1993) 「女性と高齢者の在宅介護」 社会保障研究所編『女性と社会保障』 東京大学出版会.

大沢真知子 (1993) 『経済変化と女子労働一日米の比較研究』 日本経済評論社.

大沢真知子 (1998) 『新しい家族のための経済学』 中央公論社.

大沢真知子 (1999) 「仕事と家庭の調和のための就業支援」 『季刊 社会保障研究』 34 (4).

大沢真知子 (2006) 『ワーク・ライフ・バランス社会へ—個人が主役の働き方』 岩波書店.

Raudenbush, Stephen W. and Byrk, Anthony S. 2002. *Hierarchical Linear Models: Applications and Data Analysis Methods*, 2nd ed.. Sage Publications: California, U.S.A.

労働省婦人局 (1994a) 『介護休業制度等に関するガイドライン』 労働基準調査会.

労働省婦人局 (1994b) 『介護休業制度専門家会合報告書 介護休業制度について』 大蔵省印刷局.

労働省婦人局 (1996) 『介護休業制度と両立支援事業の解説』 財団法人21世紀職業財団.

労働省女性局 (1999) 『平成11年版働く女性の実情』 労働省.

労働省女性局 (2000) 『平成11年度 女性雇用管理基本調査—育児・介護休業制度等実施状況調査 結果報告書』.

労働政策研究・研修機構 (2004) 『勤労意識のゆくえ—「勤労生活に関する調査 (1999、2000、2001年)」』 労働政策研究報告書 (2).

労働政策研究・研修機構 (2005a) 『介護休業制度の導入・実施の実態と課題—厚生労働省「女性雇用管理基本調査」結果の再分析』 労働政策研究報告書 (21).

労働政策研究・研修機構 (2005b) 『女性の在宅・SOHOワーカーの実態に関する事例ヒアリング調査—労働者・事業者性の分類と経年変化』 資料シリーズ (10).

労働政策研究・研修機構 (2006a) 『仕事と育児の両立支援—企業・家庭・地域

- の連携を』労働政策研究報告書 (50).
- 労働政策研究・研修機構 (2006b) 『育児期における在宅勤務の意義』労働政策研究報告書 (52).
- 労働政策研究・研修機構 (2006c) 『仕事と生活の両立—育児・介護を中心に』労働政策研究報告書 (64).
- 労働政策研究・研修機構 (2006d) 『多様な働き方をめぐる論点分析報告書』労働政策研究報告書 (70).
- 労働政策研究・研修機構 (2006e) 『介護休業制度の利用拡大に向けて—「介護休業制度の利用状況等に関する研究」報告書』労働政策研究報告書 (73).
- 労働政策研究・研修機構 (2006f) 『両立支援勤務措置の併用に関する事例ヒアリング調査—在宅勤務との組み合わせの視点から』資料シリーズ (20).
- 坂口尚文 (2004) 「結婚、出産、離婚と所得変化」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社.
- 酒井正・樋口美雄 (2005) 「フリーターのその後—就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』(535).
- 笹谷春美 (1999) 「家族ケアリングの構造分析—夫婦間ケアリングを中心として」鎌田とし子・矢澤澄子・木本喜美子編『講座社会学14 ジェンダー』東京大学出版会.
- 佐藤博樹 (2000) 「総論 女性雇用管理基本調査等の再分析」『女性の就業行動に係る調査研究会報告』財団法人21世紀職業財団.
- 佐藤博樹・佐藤厚編 (2004) 『仕事の社会学』有斐閣.
- 佐藤博樹・武石恵美子 (2004) 『男性の育児休業—社員のニーズ、会社のメリット』中公新書.
- 佐藤博樹・御船美智子 (2006) 「ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けて」『季刊 家計経済研究』(71).
- 精神保健福祉研究会[監修] (2002) 『平成13年度版 我が国の精神保健福祉—精神保健福祉ハンドブック』太陽美術.
- 仙田幸子 (2002) 「既婚女性の就業継続と育児資源の関係—職種と出生コーホートを手がかりにして」『人口問題研究』(242).
- Shelton, Beth A. and John, Daphne.1996 "The division household labor." *Annual*

*Review of Sociology.* (22) :299-322.

洪川智明 (2001) 『福祉NPO—地域を支える市民起業』岩波新書.

滋野由紀子・大日康史 (1998) 「育児休業制度の女性の結婚と就業継続への影響」『日本労働研究雑誌』(459).

滋野由紀子・大日康史 (1999) 「保育政策が出産の意志決定と就業に与える影響」『季刊 社会保障研究』35 (2).

滋野由紀子・松浦克己 (2003) 「出産・育児と就業の両立を目指して—結婚・就業選択と既婚・就業女性に対する育児休業制度の効果を中心に」『季刊 社会保障研究』39 (1).

清水谷論・野口晴子 (2005) 「長時間介護はなぜ解消しないのか?—要介護者世帯への介護サービス利用調査による検証」『経済分析』(175).

下夷美幸 (2003) 「高齢者介護とジェンダー—家族支援によるジェンダー変革の可能性」『国立女性教育会館研究紀要』(7).

篠原幸子 (2004) 「介護と仕事の両立支援策として企業は何を用意するべきか」法政大学大学院経営学研究科修士論文.

白波瀬佐和子 (1999) 「女性の高学歴化と少子化に関する一考察」『季刊社会保障研究』34 (4).

白波瀬佐和子 (2005) 『少子高齢社会のみえない格差—ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会.

袖井孝子 (1989) 「女性と老人介護」マーサ・N・オザワ、木村尚三郎、伊部英男編『女性のライフサイクル—所得保障の日米比較』東京大学出版会.

袖井孝子 (1995) 「介護休業制度の現状と課題」『日本労働研究雑誌』(427).

総務省 (2004) 『テレワークセキュリティガイドライン』.

総務省 (2006) 『職場外のパソコンで仕事をする際のセキュリティガイドライン』.

総務省統計局 (2001) 『平成13年 社会生活基本調査』.

総務省統計局 (2002) 『平成14年 就業構造基本調査』.

駿河輝和・西本真弓 (2002) 「育児支援策が出生行動に与える影響」『季刊 社会保障研究』37 (4).

駿河輝和・張健華 (2003) 「育児休業制度が女性の出産と就業継続に与える影

- 響について—パネルデータによる計量分析』『季刊 家計経済研究』(59).  
(社)日本テレワーク協会(2006)『平成17年度在宅勤務実証実験の調査結果』.  
少子化社会対策会議(2004)「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的  
実施計画について」(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/index/syousika/kettei/041224kodomoplan.pdf>).
- 周燕飛・大石亜希子(2003)「保育サービスの潜在需要と均衡価格」『季刊家計  
経済研究』(60).
- 多賀太(2006)「男性のエンパワーメント?—社会経済的变化と男性の『危機』」  
『国立女性教育会館 研究紀要』(9).
- 武石恵美子(2001)「大卒女性の再就業の状況分析」脇坂明・富田安信編『大  
卒女性の働き方—女性が仕事をつづけるとき、やめるとき』日本労働研究  
機構.
- 武石恵美子(2004)「男性はなぜ育児休業を取得しないのか」『日本労働研究雑  
誌』(525).
- 武石恵美子(2006)『雇用システムと女性のキャリア』勁草書房.
- 武内真美子(2004)「女性就業のパネル分析—配偶者所得効果の再検討」日本  
労働研究雑誌(527).
- 竹永睦男(1998)『男の介護—48歳サラリーマンの選択』法研.
- 橘木俊詔編著(2005)『現代女性の労働・結婚・子育て—少子化時代の女性活  
用政策』ミネルヴァ書房.
- 塚原康博(1995)「育児支援政策が出生行動に与える影響について—実験ヴィ  
ネットアプローチによる就業形態別出生確率の計量分析」『日本経済研究』  
(28).
- 津谷典子(1999)「出生率低下と子育て支援」『季刊社会保障研究』34(2).
- 和気純子(1998)『高齢者を介護する家族—エンパワーメント・アプローチの  
展開にむけて』川島書店.
- 脇坂明(1997)「コース別人事制度と女性労働」中馬宏之・駿河輝和編『雇用  
慣行の変化と女性労働』東京大学出版会.
- 脇坂明(1999)「仕事と家庭の両立支援制度の分析」『「家庭にやさしい企業」  
研究会報告書(別冊)』財団法人女性労働協会.

- 脇坂明 (2001a) 「ファミリーフレンドリー企業と男女の雇用均等」佐野陽子他  
編著『ジェンダー・マネジメント』東洋経済新報社.
- 脇坂明 (2001b) 「仕事と家庭の両立支援制度の分析」猪木武徳・大竹文雄編  
『雇用制度の経済分析』東京大学出版会.
- 脇坂明 (2002) 「育児休業制度が職場で利用されるための条件と課題」『日本労  
働研究雑誌』(503).
- 脇坂明・松繁寿和 (2001) 「高学歴女性の就業の研究」『学習院大学経済経営研  
究所年報』(15).
- 脇坂明・奥井めぐみ (2005) 「なぜ大卒女性は再就職しないのか」橘木俊詔編  
著『現代女性の労働・結婚・子育て—少子化時代の女性活用政策』ミネル  
ヴァ書房.
- 脇坂明・富田安信 (2001) 『大卒女性の働き方—女性が仕事をつづけるとき、  
やめるとき』日本労働研究機構.
- 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編 (2004) 『現代家族の構造と変容—全国家族  
[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会.
- 山口一男 (2004) 「少子化の決定要因と対策について—夫の役割、職場の役割、  
政府の役割、社会の役割」RIETI DP04-J-045独立行政法人経済産業研究所.
- 山口一男 (2005) 「女性の労働力参加と出生率の真の関係について—OECD諸  
国の分析」RIETI DP05-J-036 独立法人経済産業研究所.
- 山口麻衣 (2004) 「高齢者ケアが就業継続に与える影響—第1回全国家族調査  
(NFR98) 2次分析」『老年社会科学』1 (26) 日本老年社会科学会.
- 八代尚宏 (2000) 「福祉の規制改革」八代尚宏編『社会的規制の経済分析』日  
本経済新聞社.
- 矢澤澄子・国広陽子・天童睦子 (2003) 「ケアラーとしての父親—ジェンダー  
秩序と「父」の変容」『都市環境と子育て—少子化・ジェンダー・シテイ  
ズンシップ』勁草書房.
- 横山文野 (2002) 『戦後日本の女性政策』勁草書房.



<附> 「仕事と生活調査」 本人票 (職歴・育児歴・介護歴 調査票抜粋)

2005年6月  
社団法人新情報センター

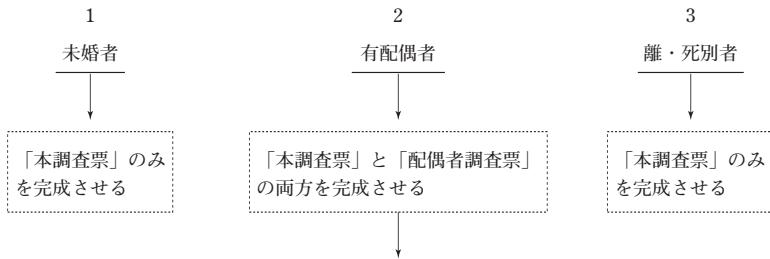
問1 あなたのお生まれは何年何月ですか。西暦でお答え下さい。…何歳ですか。

( ) 年 ( ) 月 満 ( ) 歳

⑨～⑫  
⑬⑭  
⑮⑯

問2 あなたは、現在、結婚されていますか。…配偶者の方はご健在ですか。

⑰



おそれいりますが、配偶者の方にも、のちほどご説明します調査にご協力をいただきたく存じますので、よろしく願いいたします。

本日お伺いする内容は大きく分けて仕事、育児、介護についてです。個々の質問を始める前にそれぞれの現状を確認させていただきます。最初に仕事についてお聞きします。

【仕事】

予備質問1 (問8・問15へ転記) 現在、仕事をしていますか。内職、パート、アルバイト等も職業に含めてお答えください。ただし、学生のアルバイトは職業に含めないでください。

1 有職→予備質問2へ    2 無職→予備質問3へ    3 学生→予備質問3へ

予備質問2 (問15(1)へ転記) これまでに、現在の勤め先または事業、商売以外に仕事をしたことがありますか。(ある方に)あなたが経験した勤め先、またはやられた事業や商売はいくつですか。二つ以上の会社に同時に勤務した経験がある場合、主な勤め先だけでなく、同時に勤めた会社もすべて数えてお答え下さい。ただし、同一企業内で事業所を移動した場合、出向した場合、再雇用された場合、勤め先が合併や名称変更した場合は、同じ勤め先にいたとお考え下さい。

1 ある→勤め先または事業や商売の数 ( ) ※問16でそれぞれの勤務状況を回答  
2 ない

(予備質問4へ)

予備質問3（問15（2）へ転記） これまでに、仕事をしたことがありますか。内職、パート、アルバイト等も職業に含めてお答えください。ただし、学生時代のアルバイトは職業に含めないでください。（ある方に）あなたが経験した勤め先、またはやられていた事業や商売はいくつですか。二つ以上の会社に同時に勤務した経験がある場合、主な勤め先だけでなく、同時に勤めた会社もすべて数えてお答え下さい。ただし、同一企業内で事業所を移動した場合、出向した場合、再雇用された場合、勤め先が合併や名称変更した場合は、同じ勤め先にいたとお考え下さい。

- 1 ある→勤め先または事業や商売の数（ ） ※問16でそれぞれの勤務状況を回答  
2 ない

**【育児】**

予備質問4（問20へ転記） 次に育児についてお聞きします。お子さんは、いますか。亡くなったお子さんも含めてお答えください。（いる方に）何人ですか。

- 1 いる（ ）人→問21で人数分の子育てと勤務の状況を回答  
2 いない

**【介護】**

予備質問5（問26へ転記） 介護についてお聞きします。高齢のご家族の介護をした経験はありますか。老人ホームなどの施設に入居している方への介護は含めずにお答えください。

※ここでの介護とは、日常生活において部分的または全面的に助けを必要とする高齢者に対して、必要な介護を2週間以上にわたって行うことを言います。入浴、排泄等の身体介助と家事援助が含まれますが、負傷や疾病による短期間の世話や手当ては含みません。また、老人ホームなどの施設に入居しているご家族の介護は、介護経験に含めずにお答えください。

- 1 経験あり→問27で介護対象者ごとに介護状況と勤務の状況を回答  
2 なし

（※注意）

調査内容は【仕事】（問8～問16）、【育児】（問20～問24）、【介護】（問26～問27）と【すべての方が回答する】（問1～7、17～19、25、28～38）で構成されている。予備質問の回答を参考にして、対象者に質問する箇所を間違わないようにする。

**【予備質問確認欄】**

	【仕事】			【育児】	【介護】
	予備質問 1	予備質問 2	予備質問 3	予備質問 4	予備質問 5
回答コード	1 有職	1 ある	1 ある	1 いる	1 あり
進み方	→予備質問2へ	→問 16		→問 21	→問 27
回答コード	2 無職/3 学生	2 ない	2 ない	2 いない	2 なし
進み方	→予備質問3へ	→問 17	→問 17	→問 25	→問 28
転記箇所	問8・15	問15(1)	問15(2)	問20	問26
確認欄	転記確認 チェック <input type="checkbox"/>	転記確認 チェック <input type="checkbox"/>	転記確認 チェック <input type="checkbox"/>	転記確認 チェック <input type="checkbox"/>	転記確認 チェック <input type="checkbox"/>
	回答確認 チェック <input type="checkbox"/>	回答確認 チェック <input type="checkbox"/>	回答確認 チェック <input type="checkbox"/>	回答確認 チェック <input type="checkbox"/>	回答確認 チェック <input type="checkbox"/>

問9 現在のお仕事についてうかがいます。

(7) (8)=02

<p>従業員上の地位</p>	<p>(1) [カード4] 現在の、あなたの従業員上の地位は、どれにあたるものですか。</p> <p>1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業                  2 課長以上の管理職                  3 一般の正規従業員                  4 パート・アルバイト・臨時・契約社員                  5 派遣社員                  6 家族従業員                  7 内職 (9)</p>	<p>S Q 1 (「課長以上の管理職」と答えた人に) 課長以上の役職については、何年何月でしたか。西暦でお答えください。</p> <p>( ) 年 ( ) 月</p>	<p>(10)~(13) (14) (15)</p>
<p>仕事内容</p>	<p>(2) 現在、あなたはどのような仕事をしていますか。仕事の内容をお答えください。</p> <p>(記入)</p> <p>(29)(30)</p> <p>(2)-1 [カード5] その仕事の内容は、大きく分けるとどれにあたるものですか。</p> <p>1 農林漁業作業者                  2 専門・技術的職業                  3 管理的職業                  4 事務職                  5 営業・販売職                  6 サービス職                  7 保安的職業                  8 運輸的職業                  9 通信的職業                  10 技能工・労務職</p>	<p>S Q 2 (「一般の正規従業員」と答えた人に) 現在の勤め先で課長以上の役職についていたことがありますか。</p> <p>1 はい 2 いいえ → 仕事内容(2)へ</p> <p>S Q 3 (S Q 2で「はい」と答えた人に) あなたは課長以上の管理職についていたのは、何年何月から何年何月まででしたか。西暦でお答えください。</p> <p>( ) 年 ( ) 月                  ( ) 年 ( ) 月</p>	<p>(16) (17)~(20) (21) (22) (23)~(26) (27) (28)</p>
<p>事業内容</p>	<p>(3) [カード6] 現在の勤め先、またはあなたのやっておられる事業や商売の内容は、大きく分けるとどれにあたるものですか。</p> <p>1 農林漁業                  2 鉱業                  3 建設業                  4 製造業                  5 電気・ガス・熱供給・水道業                  6 運輸・通信業                  7 卸売業                  8 小売業                  9 飲食店                  10 金融・保険業                  11 不動産業                  12 宿泊業                  13 医療業                  14 教育                  15 社会保険、社会福祉                  16 その他の個人向けサービス業                  17 企業向けサービス業                  18 公務                  19 その他 (具体的に: )</p>	<p>(31) (32) (33)</p>	
<p>企業規模</p>	<p>(4) [カード7] そこで雇われている従業員は、会社全体で何人くらいですか。家族従業員は除いてお答えください。</p> <p>1 なし (家族従業員のみのみ)                  2 1~4人                  3 5~9人                  4 10~29人                  5 30~99人                  6 100~299人                  7 300~999人                  8 1000人以上                  9 官公庁</p>	<p>(34)</p>	

通勤時間	(5) あなたの自宅から職場までの通勤時間は、片道だいたいどれくらいですか。 (*注意: 自宅で働いている場合は0分とする)  ( ) 時間 ( ) 分	(35) (36) (37)
勤務時間帯	(6) [カード8] あなたのお仕事は、午後6時以後10時までの間に勤務することがあります。あてはまるものを1つお答えください。  1 よくある      2 たまにある      3 ない	(38)
	(7) [カード8] あなたのお仕事は、午後10時から午前5時までの時間帯に勤務することがあります。あてはまるものを1つお答えください。  1 よくある      2 たまにある      3 ない	(39)
勤務日	(8) [カード8] あなたのお仕事は、土曜日にも勤務することがあります。あてはまるものを1つお答えください。  1 よくある      2 たまにある      3 ない	(40)
	(9) [カード8] あなたのお仕事は、日曜日や祝日に勤務することがあります。あてはまるものを1つお答えください。  1 よくある      2 たまにある      3 ない	(41)
実労働時間	(10) あなたは先週何時間働きましたか。そのうち残業時間は何時間でしたか。 また、週に何日働きましたか。  週 ( ) 時間 そのうち残業は( ) 時間 週労働日数は( ) 日	(42)~(44) (45) (46) (47)

(勤めている方は問10から問13にお答えください。その他の方は問14にお進み下さい。)

(確認 問9 (1) で「2 課長以上の管理職」「3 一般の正規従業員」「4 パート・アルバイト・臨時・契約社員」「5 派遣社員」と答えた人が対象)

問10 昨年度(2004年4月~2005年3月)のあなたの年次有給休暇は何日でしたか。また、何日取得しましたか。

( ) 日のうち ( ) 日取得

問11 [カード9] あなたの始業・終業時刻は、どのように決められていますか。あてはまるものを1つお答えください。

- 1 勤務先で決められており、変えることはできない
- 2 一定の範囲において変えることができる
- 3 自分自身で始業・終業時刻を決めることができる
- 4 わからない

<附> 「仕事と生活調査」本人票（職歴・育児歴・介護歴 調査票抜粋）

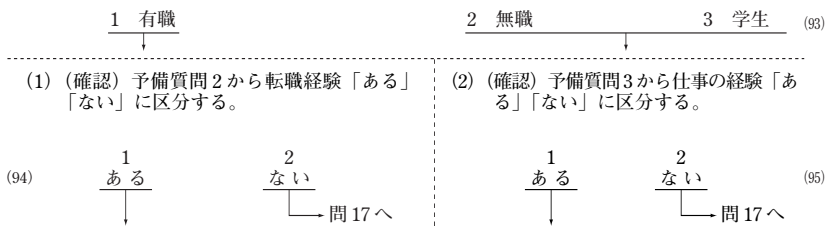
（問8で「1有職」に該当する方は全員お答え下さい。）

問14 あなたが現在のお勤め先に入られた、または事業や商売を始めたときのことをおうかがいます。

入職時期	(1) あなたが、現在の勤め先に入られた、または事業や商売を始めたのは何年何月でしたか。西暦でお答えください。	( )年( )月	(74)~(77) (78)(79)
	入職経路	(2) [カード19] あなたは、どのようにして現在のお仕事につきましたか。あてはまるものを1つお答えください。	1 学校の就職指導・紹介で 2 公共職業紹介所の紹介で 3 民間職業紹介所の紹介で 4 人材派遣企業に登録して 5 広告・求人情報誌等を利用して 6 会社に直接応募して (従業員からの勧誘を含む) 7 家族・親戚の紹介で 8 仕事上の知人の紹介で 9 仕事以外の知人の紹介で 10 自分で企業・創業して 11 家業を継いで 12 転籍で 13 その他(具体的に )
最初の従業上の地位		(3) [カード20] 現在の勤務先に入ったとき、または事業を始めたとき、あなたの従業上の地位はどれにあたるものでしたか。	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業 2 課長以上の管理職 3 一般の正規従業員 4 パート・アルバイト・臨時・契約社員 5 派遣社員 6 家族従業員 7 内職
	(3)-1 その従業上の地位にあったのは、何年何月まででしたか。西暦でお答えください。	( )年( )月	(83)~(86) (87)(88)
最初の仕事内容	(4) 現在の勤め先に入ったとき、または事業を始めたとき、あなたは最初にどのようなお仕事をしましたか。仕事の内容をお答えください。(ただし、新人研修は除きます。)	(記入)	(89)(90) (55)
	(4)-1 [カード21] そのお仕事の内容は、大きく分けると、どれにあたるものでしたか。	1 農林漁業作業者 2 専門・技術的職業 3 管理的職業 4 事務職 5 営業・販売職 6 サービス職 7 保安的職業 8 運輸的職業 9 通信的職業 10 技能工・労務職	(91)
育児休業制度	(5) [カード22] 現在の勤め先に入った当時、勤め先に育児休業制度はありましたか。	1 あった 2 なかった 3 わからない 4 勤め以外の仕事だった	(92) (56)(57)

(全員にうかがいます。)

問15 (確認) 予備質問1から1と2、3に区分する



あなたが初めてついた仕事から、現在までの職歴についてうかがいます。

問16 あなたがこれまでに勤務した勤め先、またはやっておられた事業や商売について、最初から順番にすべてお答えください。二つ以上の会社に同時に勤務していた場合は、それぞれの勤め先についてお答えください。内職、パート、アルバイト等も職業に含めてください。ただし、学生時代のアルバイトは職業に含めないでください。(従事期間から育児休業制度まで、順次該当の質問文を読み上げる)

(注意 現在の勤め先については、「○番目の勤め先」の「現在の勤め先」に○を付け、質問はしない。例：2回転職してる場合は、「3番目についておうかがいます。」の回等欄の1番上の現在の勤め先に○をする。)

問 16 (a) これまでに従事された職業 (1～5 番目)

		1 番目の勤め先についてお答えをお願いします。	2 番目についてお答えをお願いします。 …現在の勤め先 (質問しない)
従事期間	(1) そこで勤務をしていた、または事業や商売をしていたのは、何年何月から何年何月までですか。西暦でお答えください。	( ) 年 ( ) 月から ( ) 年 ( ) 月まで	( ) 年 ( ) 月から ( ) 年 ( ) 月まで
従業上の地位	(2) [カード 23] あなたの従業上の地位はどれにあたるものでしたか。(複数ある場合には主なものをお答えください。)	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業 2 課長以上の管理職 3 一般の正規従業員 4 パート・アルバイト・臨時・契約社員 5 派遣社員 6 家族従業員 7 内職	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業 2 課長以上の管理職 3 一般の正規従業員 4 パート・アルバイト・臨時・契約社員 5 派遣社員 6 家族従業員 7 内職
仕事内容	(3) そこで、あなたはどのような仕事をしていましたか。仕事の内容をお答えください。(複数ある場合には主なものについてお答えください。)	(記入)	(記入)
	(3-1 [カード 24] あなたがしているお仕事の内容は、大きく分けると、どれにあたるものでしょうか。(複数ある場合には主なものについてお答えください。)	1 農林漁業作業 6 サービス職 2 専門・技術的職業 7 保安的職業 3 管理的職業 8 運輸的職業 4 事務職 9 通信的職業 5 営業・販売職 10 技能工・労務職	1 農林漁業作業 6 サービス職 2 専門・技術的職業 7 保安的職業 3 管理的職業 8 運輸的職業 4 事務職 9 通信的職業 5 営業・販売職 10 技能工・労務職
事業内容	(4) [カード 25] そこで行われていた事業は大きく分けると、どれにあたるものでしたか。	1 農林漁業 11 不動産業 2 鉱業 12 宿泊業 3 建設業 13 医療業 4 製造業 14 教育 5 電気・ガス・熱 15 社会保険・社会福祉 6 供給・水道業 16 その他の個人向けサービス業 7 運輸・通信業 8 卸売業 17 企業向けサービス業 9 小売業 18 公務 10 飲食店 19 その他 10 金融・保険業 (具体的に： )	1 農林漁業 11 不動産業 2 鉱業 12 宿泊業 3 建設業 13 医療業 4 製造業 14 教育 5 電気・ガス・熱 15 社会保険・社会福祉 6 運輸・通信業 7 卸売業 17 企業向けサービス業 8 小売業 18 公務 9 飲食店 19 その他 10 金融・保険業 (具体的に： )
企業規模	(5) [カード 26] そこで雇われていた従業員は、会社全体で何人くらいでしたか。家族従業員を除いてお答えください。	1 なし 5 30～99 人 (家族従業員のみ) 6 100～299 人 2 1～4 人 7 300～999 人 3 5～9 人 8 1000 人以上 4 10～29 人 9 官公庁	1 なし 5 30～99 人 (家族従業員のみ) 6 100～299 人 2 1～4 人 7 300～999 人 3 5～9 人 8 1000 人以上 4 10～29 人 9 官公庁
入職経路	(6) [カード 27] あなたは、どのようにしてその仕事につきましたか。あてはまるものを 1 つお答えください。	1 学校の就職指導・紹介で 2 公共職業紹介所の紹介で 3 民間職業紹介所の紹介で 4 人材派遣企業に登録して 5 広告・求人情報誌等を利用して 6 会社に直接応募して (従業先の勧誘を含む) 7 家族・親戚の紹介で 8 仕事上の知人の紹介で 9 仕事以外の知人の紹介で 10 自分で起業・創業して 11 家業を継いで 12 転籍で 13 その他 (具体的に： )	1 学校の就職指導・紹介で 2 公共職業紹介所の紹介で 3 民間職業紹介所の紹介で 4 人材派遣企業に登録して 5 広告・求人情報誌等を利用して 6 会社に直接応募して (従業先の勧誘を含む) 7 家族・親戚の紹介で 8 仕事上の知人の紹介で 9 仕事以外の知人の紹介で 10 自分で起業・創業して 11 家業を継いで 12 転籍で 13 その他 (具体的に： )
最初の従業上の地位	(7) [カード 28] その勤め先に入ったとき、または事業を始めたとき、あなたの従業上の地位はどれにあたるものでしたか。	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業 2 課長以上の管理職 3 一般の正規従業員 4 パート・アルバイト・臨時・契約社員 5 派遣社員 6 家族従業員 7 内職	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業 2 課長以上の管理職 3 一般の正規従業員 4 パート・アルバイト・臨時・契約社員 5 派遣社員 6 家族従業員 7 内職
最初の仕事内容	(7-1) その従業上の地位にあったのは、何年何月まででしたか。	( ) 年 ( ) 月	( ) 年 ( ) 月
	(8) その勤め先に入ったとき、または事業を始めたとき、あなたは最初にどのような仕事をしましたか。(ただし、新人研修は除きます。)	(記入)	(記入)
休業見	(8-1 [カード 29] その仕事の内容は、大きく分けると、どれにあたりますか。	1 農林漁業作業 6 サービス職 2 専門・技術的職業 7 保安的職業 3 管理的職業 8 運輸的職業 4 事務職 9 通信的職業 5 営業・販売職 10 技能工・労務職	1 農林漁業作業 6 サービス職 2 専門・技術的職業 7 保安的職業 3 管理的職業 8 運輸的職業 4 事務職 9 通信的職業 5 営業・販売職 10 技能工・労務職
	(9) [カード 30] その勤め先に育児休業制度はありましたか。	1 あった 3 わからない 2 なかった 4 勤め以外の仕事だった	1 あった 3 わからない 2 なかった 4 勤め以外の仕事だった

㉚㉛=6

㉚㉜=01 ㉚㉝=㉚

㉚㉞=02 ㉚㉟=㉚

<附> 「仕事と生活調査」本人票（職歴・育児歴・介護歴 調査票抜粋）

3番目についておうかがいします。 …現在の勤め先（質問しない）		4番目についておうかがいします。 …現在の勤め先（質問しない）		5番目についておうかがいします。 …現在の勤め先（質問しない）	
( )年( )月から ( )年( )月まで		( )年( )月から ( )年( )月まで		( )年( )月から ( )年( )月まで	
1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業
2 課長以上の管理職	2 課長以上の管理職	2 課長以上の管理職	2 課長以上の管理職	2 課長以上の管理職	2 課長以上の管理職
3 一般の正規従業員	3 一般の正規従業員	3 一般の正規従業員	3 一般の正規従業員	3 一般の正規従業員	3 一般の正規従業員
4 パート・アルバイト・臨時・契約社員	4 パート・アルバイト・臨時・契約社員	4 パート・アルバイト・臨時・契約社員	4 パート・アルバイト・臨時・契約社員	4 パート・アルバイト・臨時・契約社員	4 パート・アルバイト・臨時・契約社員
5 派遣社員	5 派遣社員	5 派遣社員	5 派遣社員	5 派遣社員	5 派遣社員
6 家族従業員	6 家族従業員	6 家族従業員	6 家族従業員	6 家族従業員	6 家族従業員
7 内職	7 内職	7 内職	7 内職	7 内職	7 内職
(記入)		(記入)		(記入)	
1 農林漁業作業者	6 サービス職	1 農林漁業作業者	6 サービス職	1 農林漁業作業者	6 サービス職
2 専門・技術的職業	7 保安市職	2 専門・技術的職業	7 保安市職	2 専門・技術的職業	7 保安市職
3 管理的職業	8 運輸的職業	3 管理的職業	8 運輸的職業	3 管理的職業	8 運輸的職業
4 事務職	9 通信的職業	4 事務職	9 通信的職業	4 事務職	9 通信的職業
5 営業・販売職	10 技能工・労務職	5 営業・販売職	10 技能工・労務職	5 営業・販売職	10 技能工・労務職
1 農林漁業	11 不動産業	1 農林漁業	11 不動産業	1 農林漁業	11 不動産業
2 鉱業	12 宿泊業	2 鉱業	12 宿泊業	2 鉱業	12 宿泊業
3 建設業	13 医療業	3 建設業	13 医療業	3 建設業	13 医療業
4 製造業	14 教育	4 製造業	14 教育	4 製造業	14 教育
5 電気・ガス・熱	15 社会保険、社会福祉	5 電気・ガス・熱	15 社会保険、社会福祉	5 電気・ガス・熱	15 社会保険、社会福祉
6 供給・水道業	16 その他の個人向け	6 供給・水道業	16 その他の個人向け	6 供給・水道業	16 その他の個人向け
7 運輸・通信業	サービス業	7 運輸・通信業	サービス業	7 運輸・通信業	サービス業
8 卸売業	17 企業向けサービス業	8 卸売業	17 企業向けサービス業	8 卸売業	17 企業向けサービス業
9 小売業	18 公務	9 小売業	18 公務	9 小売業	18 公務
10 飲食店	19 その他	10 飲食店	19 その他	10 飲食店	19 その他
11 金融・保険業	(具体的に：)	11 金融・保険業	(具体的に：)	11 金融・保険業	(具体的に：)
1 なし	5 30～99人	1 なし	5 30～99人	1 なし	5 30～99人
(家族従業員のみのみ)	6 100～299人	(家族従業員のみのみ)	6 100～299人	(家族従業員のみのみ)	6 100～299人
2 1～4人	7 300～999人	2 1～4人	7 300～999人	2 1～4人	7 300～999人
3 5～9人	8 1000人以上	3 5～9人	8 1000人以上	3 5～9人	8 1000人以上
4 10～29人	9 官公庁	4 10～29人	9 官公庁	4 10～29人	9 官公庁
1 学校の就職指導・紹介で	1 学校の就職指導・紹介で	1 学校の就職指導・紹介で	1 学校の就職指導・紹介で	1 学校の就職指導・紹介で	1 学校の就職指導・紹介で
2 公共職業紹介所の紹介で	2 公共職業紹介所の紹介で	2 公共職業紹介所の紹介で	2 公共職業紹介所の紹介で	2 公共職業紹介所の紹介で	2 公共職業紹介所の紹介で
3 民間職業紹介所の紹介で	3 民間職業紹介所の紹介で	3 民間職業紹介所の紹介で	3 民間職業紹介所の紹介で	3 民間職業紹介所の紹介で	3 民間職業紹介所の紹介で
4 人材派遣企業に登録して	4 人材派遣企業に登録して	4 人材派遣企業に登録して	4 人材派遣企業に登録して	4 人材派遣企業に登録して	4 人材派遣企業に登録して
5 広告・求人情報誌等を利用して	5 広告・求人情報誌等を利用して	5 広告・求人情報誌等を利用して	5 広告・求人情報誌等を利用して	5 広告・求人情報誌等を利用して	5 広告・求人情報誌等を利用して
6 会社に直接応募して（従業員との勧誘を含む）	6 会社に直接応募して（従業員との勧誘を含む）	6 会社に直接応募して（従業員との勧誘を含む）	6 会社に直接応募して（従業員との勧誘を含む）	6 会社に直接応募して（従業員との勧誘を含む）	6 会社に直接応募して（従業員との勧誘を含む）
7 家族・親戚の紹介で	7 家族・親戚の紹介で	7 家族・親戚の紹介で	7 家族・親戚の紹介で	7 家族・親戚の紹介で	7 家族・親戚の紹介で
8 仕事上の知人の紹介で	8 仕事上の知人の紹介で	8 仕事上の知人の紹介で	8 仕事上の知人の紹介で	8 仕事上の知人の紹介で	8 仕事上の知人の紹介で
9 仕事以外の知人の紹介で	9 仕事以外の知人の紹介で	9 仕事以外の知人の紹介で	9 仕事以外の知人の紹介で	9 仕事以外の知人の紹介で	9 仕事以外の知人の紹介で
10 自分で起業・創業して	10 自分で起業・創業して	10 自分で起業・創業して	10 自分で起業・創業して	10 自分で起業・創業して	10 自分で起業・創業して
11 家業を継いで	11 家業を継いで	11 家業を継いで	11 家業を継いで	11 家業を継いで	11 家業を継いで
12 転籍で	12 転籍で	12 転籍で	12 転籍で	12 転籍で	12 転籍で
13 その他（具体的に：）	13 その他（具体的に：）	13 その他（具体的に：）	13 その他（具体的に：）	13 その他（具体的に：）	13 その他（具体的に：）
1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業
2 課長以上の管理職	2 課長以上の管理職	2 課長以上の管理職	2 課長以上の管理職	2 課長以上の管理職	2 課長以上の管理職
3 一般の正規従業員	3 一般の正規従業員	3 一般の正規従業員	3 一般の正規従業員	3 一般の正規従業員	3 一般の正規従業員
4 パート・アルバイト・臨時・契約社員	4 パート・アルバイト・臨時・契約社員	4 パート・アルバイト・臨時・契約社員	4 パート・アルバイト・臨時・契約社員	4 パート・アルバイト・臨時・契約社員	4 パート・アルバイト・臨時・契約社員
5 派遣社員	5 派遣社員	5 派遣社員	5 派遣社員	5 派遣社員	5 派遣社員
6 家族従業員	6 家族従業員	6 家族従業員	6 家族従業員	6 家族従業員	6 家族従業員
7 内職	7 内職	7 内職	7 内職	7 内職	7 内職
( )年( )月		( )年( )月		( )年( )月	
(記入)		(記入)		(記入)	
1 農林漁業作業者	6 サービス職	1 農林漁業作業者	6 サービス職	1 農林漁業作業者	6 サービス職
2 専門・技術的職業	7 保安市職	2 専門・技術的職業	7 保安市職	2 専門・技術的職業	7 保安市職
3 管理的職業	8 運輸的職業	3 管理的職業	8 運輸的職業	3 管理的職業	8 運輸的職業
4 事務職	9 通信的職業	4 事務職	9 通信的職業	4 事務職	9 通信的職業
5 営業・販売職	10 技能工・労務職	5 営業・販売職	10 技能工・労務職	5 営業・販売職	10 技能工・労務職
1 あった	3 わからない	1 あった	3 わからない	1 あった	3 わからない
2 なかった	4 勤め以外の仕事だった	2 なかった	4 勤め以外の仕事だった	2 なかった	4 勤め以外の仕事だった

㊦=03 ㊩=㊪

㊦=04 ㊩=㊪

㊦=05 ㊩=㊪



問 16 (b) これまでに従事された職業 (6～10 番目)

		6 番目についてお答えをお願いします。 …現在の勤め先 (質問しない)	7 番目についてお答えをお願いします。 …現在の勤め先 (質問しない)
従事期間	(1) そこで勤務をしていた、または事業や商売をしていたのは、何年何月から何年何月までですか。西暦でお答えください。	( ) 年 ( ) 月から ( ) 年 ( ) 月まで	( ) 年 ( ) 月から ( ) 年 ( ) 月まで
従業上の地位	(2) [カード 23] あなたの従業上の地位はどれにあたるものでしたか。(複数ある場合には主なものをお答えください。)	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業 2 課長以上の管理職 3 一般の正規従業員 4 パート・アルバイト・臨時・契約社員 5 派遣社員 6 家族従業員 7 内職	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業 2 課長以上の管理職 3 一般の正規従業員 4 パート・アルバイト・臨時・契約社員 5 派遣社員 6 家族従業員 7 内職
仕事内容	(3) そこで、あなたはどのような仕事をしていましたか。仕事の内容をお答えください。(複数ある場合には主な仕事についてお答えください。)	(記入)	(記入)
事業内容	(3-1 [カード 24] あなたがしていたお仕事の内容は、大きく分けると、どれにあたるものでしょうか。(複数ある場合には主な仕事についてお答えください。)	1 農林漁業作業 6 サービス職 2 専門・技術的職業 7 保安市職 3 管理的職業 8 運輸的職業 4 事務職 9 通信的職業 5 営業・販売職 10 技能工・労務職	1 農林漁業作業 6 サービス職 2 専門・技術的職業 7 保安市職 3 管理的職業 8 運輸的職業 4 事務職 9 通信的職業 5 営業・販売職 10 技能工・労務職
	(4) [カード 25] そこで行われていた事業は大きく分けると、どれにあたるものでしたか。	1 農林漁業 11 不動産業 2 鉱業 12 宿泊業 3 建設業 13 医療業 4 製造業 14 教育 5 電気・ガス・熱 15 社会保険、社会福祉 供給、水道業 16 その他の個人向けサービス業 6 運輸・通信業 17 企業向けサービス業 7 卸売業 18 公務 8 小売業 19 その他 9 飲食店 10 金融・保険業 (具体的に： )	1 農林漁業 11 不動産業 2 鉱業 12 宿泊業 3 建設業 13 医療業 4 製造業 14 教育 5 電気・ガス・熱 15 社会保険、社会福祉 供給、水道業 16 その他の個人向けサービス業 6 運輸・通信業 17 企業向けサービス業 7 卸売業 18 公務 8 小売業 19 その他 10 金融・保険業 (具体的に： )
企業規模	(5) [カード 26] そこで雇われていた従業員は、会社全体で何人くらいでしたか。家族従業員を除いてお答えください。	1 なし 5 30～99 人 (家族従業員のみ) 6 100～299 人 2 1～4 人 7 300～999 人 3 5～9 人 8 1000 人以上 4 10～29 人 9 官公庁	1 なし 5 30～99 人 (家族従業員のみ) 6 100～299 人 2 1～4 人 7 300～999 人 3 5～9 人 8 1000 人以上 4 10～29 人 9 官公庁
入職経路	(6) [カード 27] あなたは、どのようにしてその仕事につきましたか。あてはまるものを 1 つお答えください。	1 学校の就職指導・紹介で 2 公共職業紹介所の紹介で 3 民間職業紹介所の紹介で 4 人材派遣企業に登録して 5 広告・求人情報誌等を利用して 6 会社に直接応募して (従業先の勧誘を含む) 7 家族・親戚の紹介で 8 仕事上の知人の紹介で 9 仕事以外の知人の紹介で 10 自分で起業・創業して 11 家業を継いで 12 転籍で 13 その他 (具体的に： )	1 学校の就職指導・紹介で 2 公共職業紹介所の紹介で 3 民間職業紹介所の紹介で 4 人材派遣企業に登録して 5 広告・求人情報誌等を利用して 6 会社に直接応募して (従業先の勧誘を含む) 7 家族・親戚の紹介で 8 仕事上の知人の紹介で 9 仕事以外の知人の紹介で 10 自分で起業・創業して 11 家業を継いで 12 転籍で 13 その他 (具体的に： )
最初の従業上の地位	(7) [カード 28] その勤め先に入ったとき、または事業を始めたとき、あなたの従業上の地位はどれにあたるものでしたか。	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業 2 課長以上の管理職 3 一般の正規従業員 4 パート・アルバイト・臨時・契約社員 5 派遣社員 6 家族従業員 7 内職	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業 2 課長以上の管理職 3 一般の正規従業員 4 パート・アルバイト・臨時・契約社員 5 派遣社員 6 家族従業員 7 内職
	(7-1) その従業上の地位にあったのは、何年何月まででしたか。	( ) 年 ( ) 月	( ) 年 ( ) 月
最初の仕事内容	(8) その勤め先に入ったとき、または事業を始めたとき、あなたは最初にごのお仕事をしましたか。(ただし、新人研修は除きます。)	(記入)	(記入)
	(8-1 [カード 29] その仕事の内容は、大きく分けると、どれにあたりますか。	1 農林漁業作業 6 サービス職 2 専門・技術的職業 7 保安市職 3 管理的職業 8 運輸的職業 4 事務職 9 通信的職業 5 営業・販売職 10 技能工・労務職	1 農林漁業作業 6 サービス職 2 専門・技術的職業 7 保安市職 3 管理的職業 8 運輸的職業 4 事務職 9 通信的職業 5 営業・販売職 10 技能工・労務職
休業	(9) [カード 30] その勤め先に育児休業制度はありましたか。	1 あった 3 わからない 2 なかった 4 勤め以外の仕事だった	1 あった 3 わからない 2 なかった 4 勤め以外の仕事だった

<附> 「仕事と生活調査」本人票（職歴・育児歴・介護歴 調査票抜粋）

8番目についておかがいします。 …現在の勤め先（質問しない）		9番目についておかがいします。 …現在の勤め先（質問しない）		10番目についておかがいします。 …現在の勤め先（質問しない）																
（ ）年（ ）月から （ ）年（ ）月まで		（ ）年（ ）月から （ ）年（ ）月まで		（ ）年（ ）月から （ ）年（ ）月まで																
1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業	2 課長以上の管理職	3 一般の正規従業員	4 パート・アルバイト・臨時・契約社員	5 派遣社員	6 家族従業員	7 内職														
(記入)		(記入)		(記入)																
1 農林漁業作業者	6 サービス職	2 専門・技術的職業	7 保安市職	3 管理的職業	8 運輸的職業	4 事務職	9 通信的職業	5 営業・販売職	10 技能工・労務職											
1 農林漁業	11 不動産業	2 鉱業	12 宿泊業	3 建設業	13 医療業	4 製造業	14 教育	5 電気・ガス・熱	15 社会保険、社会福祉	6 供給・水道業	16 その他の個人向けサービス業	7 卸売業	17 企業向けサービス業	8 小売業	18 公務	9 飲食店	19 その他	10 金融・保険業	(具体的に：)	
1 なし	5 30～99人	2 1～4人	7 300～999人	3 5～9人	8 1000人以上	4 10～29人	9 官公庁	1 学校の就職指導・紹介で	2 公共職業紹介所の紹介で	3 民間職業紹介所の紹介で	4 人材派遣企業に登録して	5 広告・求人情報誌等を利用して	6 会社へ直接応募して（従業員との勧誘を含む）	7 家族・親戚の紹介で	8 仕事上の知人の紹介で	9 仕事以外の知人の紹介で	10 自分で起業・創業して	11 家業を継いで	12 転籍で	13 その他（具体的に：）
1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業	2 課長以上の管理職	3 一般の正規従業員	4 パート・アルバイト・臨時・契約社員	5 派遣社員	6 家族従業員	7 内職	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業	2 課長以上の管理職	3 一般の正規従業員	4 パート・アルバイト・臨時・契約社員	5 派遣社員	6 家族従業員	7 内職	1 経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業	2 課長以上の管理職	3 一般の正規従業員	4 パート・アルバイト・臨時・契約社員	5 派遣社員	6 家族従業員	7 内職
(記入)		(記入)		(記入)																
1 あった	3 わからない	2 なかった	4 勤め以外の仕事だった	1 あった	3 わからない	2 なかった	4 勤め以外の仕事だった	1 あった	3 わからない	2 なかった	4 勤め以外の仕事だった									

㊦⑩=08 ㊦⑪~㊦⑬

㊦⑩=09 ㊦⑪~㊦⑬

㊦⑩=10 ㊦⑪~㊦⑬

(子育てのご経験のある方にうかがいます。)

問21 お子さん一人一人が小学校を卒業する頃までの子育てと当時のお仕事について、次の質問にお答えください。お子さんが双子の場合もお一人ずつお答えください。(年齢から次ページ地域まで順次該当の質問文を読み上げる)

		1人目のお子さんについて			
年齢	(1) そのお子さんは何年何月のお生まれですか。西暦でお答えください。・・・何歳ですか。	( ) 年 ( ) 月生 満 ( ) 歳			
保育所の利用	(2) [カード34] そのお子さんは保育所に通っていました(います)か。	1 通っていた・通っている 2 これから通う予定 3 通っていない・通う予定はない 4 わからない	} → SQ1～SQ4へ } → (3) 幼稚園の利用へ		
	SQ1 そのお子さんは何歳から何歳まで、保育所に通っていましたか。これから通う予定の方は、その予定の期間をお答えください。	( ) 歳から ( ) 歳まで			
	SQ2 [カード35] そのお子さんが通っていた保育所は、認可保育所でしたか、認可外保育所でしたか。複数の保育所に通った経験のある方は、あてはまるものをすべてお答えください。これから通う予定の方は、予定しているものを1つお答えください。	1 公立認可保育所 2 私立認可保育所 3 自治体認定の認可外保育所 4 その他の認可外保育所			
	SQ3 保育所に通っていた1日の時間帯は、何時から何時までですか。主な時間帯をお答えください。	( ) 時から ( ) 時まで			
	SQ4 保育所の入所を申し込んでから、入所するまでに待つ期間はどのくらいありましたか。	( ) ヶ月くらい	99 待ったことはない		
幼稚園の利用	(3) [カード36] そのお子さんは幼稚園に通っていました(います)か。	1 通っていた・通っている 2 これから通う予定 3 通っていない・通う予定はない 4 わからない	} → SQ1～SQ3へ } → (4) 学童保育へ		
	SQ1 そのお子さんが通っていた幼稚園は、国公立でしたか。私立でしたか。両方通った経験がある方は、両方ともお答えください。これから通う予定の方は、予定しているものを1つお答えください。	1 国公立 2 私立			
	SQ2 そのお子さんは、何歳から何歳まで幼稚園に通っていましたか。これから通う予定の方は、今後の予定をお答えください。	( ) 歳から ( ) 歳まで			
	SQ3 幼稚園の預かり保育を利用しました(します)か。	1 利用した・利用している 2 これから利用する予定 3 利用しなかった・利用する予定はない 4 わからない			
保育学	(4) [カード36] そのお子さんは、小学生のとき、学童保育に通っていました(います)か。	1 通っていた・通っている 2 これから通う予定	3 通っていない・通う予定はない 4 わからない		
託児施設	(5) [カード36] そのお子さんは、家庭的保育(保育ママ)に通っていました(います)か。	1 通っていた・通っている 2 これから通う予定	3 通っていない・通う予定はない 4 わからない		
	(6) 保育所・幼稚園・学童保育以外の託児施設を利用したことがありますか。	1 利用したことがある 2 利用したことはない 3 わからない			
育児期の就業	(7) [カード37] そのお子さんの妊娠当時、あなたはお仕事をしていたか。	1 勤めていた(正規従業員、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員) 2 勤め以外の仕事だった(経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業・家族従業員・内職) 3 仕事をしていたなかった	} → (8) から (11) にお答えください } → (12) 夫婦の家事・育児分担へ		
	(8) [カード38] そのお子さんの妊娠当時、あなたの勤め先には、次のような仕事と育児の両立支援制度がありましたか。あてはまるものをすべてお答えください。	1 育児休業制度 → SQ1にお答えください 2 短時間勤務制度 3 フレックスタイム 4 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ 5 残業や休日労働の免除 6 育児経費の援助	7 事業所内託児所 8 在宅勤務 9 看護休暇制度 10 その他(具体的に： ) 11 いずれもない 12 わからない	(2～12に回答した方は(9)へ)	
	(育児休業制度のあった人) SQ1 あなたには育児休業制度が適用されていましたか。	1 適用されていた → SQ2, SQ3にお答えください 2 適用されなかった 3 わからない	} → (10) へ		

㉞㉟=07

㉞㉟=01 ㉞㉟=㉞

<附> 「仕事と生活調査」本人票（職歴・育児歴・介護歴 調査票抜粋）

育児期の就業	1人目のお子さんについて									
	SQ2 [カード39] 子どもが何歳になるまで育児休業を取得できましたか。次の中から1つお答えください。	<table border="0"> <tr> <td>1 1歳未満</td> <td>5 3歳以上</td> </tr> <tr> <td>2 1歳～1歳6ヶ月未満</td> <td>6 1歳に達した後の最初の3月末日まで</td> </tr> <tr> <td>3 1歳6ヶ月～2歳未満</td> <td>7 わからない</td> </tr> <tr> <td>4 2歳～3歳未満</td> <td></td> </tr> </table>	1 1歳未満	5 3歳以上	2 1歳～1歳6ヶ月未満	6 1歳に達した後の最初の3月末日まで	3 1歳6ヶ月～2歳未満	7 わからない	4 2歳～3歳未満	
	1 1歳未満	5 3歳以上								
	2 1歳～1歳6ヶ月未満	6 1歳に達した後の最初の3月末日まで								
	3 1歳6ヶ月～2歳未満	7 わからない								
	4 2歳～3歳未満									
	SQ3 同じ子どもについて、何回育児休業を取得できましたか。	( )回								
	(9) 育児休業を取得しましたか。取得した方は、お子さんが何歳から何歳までの間に、合計何回取得しましたか。	1 取得した→( )歳( )ヶ月から( )歳( )ヶ月の間に( )回→(10)へ 2 取得しなかった→(取得しなかった方は下のSQにお答えください。)								
	(育児休業を取得しなかった人に) SQ [カード40] あなたが育児休業を取得しなかった理由は何ですか。次の中からあてはまるものをすべてお答えください。	1 職場に育児休業制度がなかった 2 職場に育児休業制度があることを知らなかった 3 育児休業制度の内容が使いづかった 4 休業を取得したら同僚に迷惑がかかると思った 5 休業を取得したら昇進・昇級に悪影響があると思った 6 休業から復職するときに、仕事や職場に適應できるか不安だった 7 上司の理解を得るのが難しかった 8 休業を取得して収入を減らしたくなかった 9 休業を取得する必要がなかった 10 仕事をやめて育児に専念したかった 11 家族が仕事をやめることを望んだ 12 その他(具体的に: )								
	(10) [カード41] そのお子さんが小学校を卒業するまでの期間に、お仕事の調整をしましたか。職場の支援制度の有無にかかわらず、あなたが行ったものをすべてお答えください。何らかの調整をした方は、SQにお答えください。	1 1日の所定労働時間を短縮した 2 週の所定労働日数を減らした 3 残業しなかった 4 休日労働をしなかった 5 始業・終業時刻を繰上げ・繰下げした 6 ブレックスタイムに変更した 7 自宅で仕事をした 8 仕事の内容を変えた 9 その他(具体的に: ) 10 仕事の調整はしなかった → (11)へ								
SQ1 お仕事の調整をしたのは、お子さんが何歳から何歳の頃でしたか。複数の調整を行った方は、すべて合計した期間をお答え下さい。	( )歳( )ヶ月から( )歳( )ヶ月									
SQ2 お仕事の調整にあたり、あなたの従業上の地位は変わりましたか。	1 変わった 2 変わらない 3 わからない									
(11) [カード42] お子さんが病気やけがをしたときに、看病をするために仕事を休んだことがありますか。	1 休んだことがある 2 休んだことはない 3 病気やけがをしなかった									
育児夫婦の家事・担事	(12) [カード43] そのお子さんが小学校に入る頃まで、夫婦の家事・育児分担はどのように行われていましたか。次の中から最も近いものをお答え下さい。	1 妻がほとんどしていた 2 妻が9割、夫が1割くらいだった 3 妻が7割、夫が3割くらいだった 4 夫婦でほぼ半々に分担していた 5 妻よりも夫が中心になってしていた								
育児援助	(13) [カード44] 配偶者以外の方から、育児の助けを受けたことがありますか。お子さんが小学校を卒業する頃までに、援助を受けたことがある方をすべてお答えください。	1 自分の親 2 配偶者の親 3 親以外の家族・親族 (具体的に: ) 4 隣人や友人 5 子育て支援のボランティア 6 ベビーシッター 7 その他 8 いずれもない 9 わからない								
地域	(14) お子さんが生まれた当時、どこにお住まいでしたか。都道府県と市区町村名をお答えください。	( )都道府県( )市区町村								

介護経験のある方にうかがいます。

問27 あなたが経験した介護について、介護対象者ごとに次の質問にお答えください。

(介護状況から次ページ介護期間中の就業まで順次該当の質問文を読み上げる)

(調査員注意) 2人目以降の介護について聞く場合は、1人目同様、介護状況から次ページ介護期間中の就業まで順次質問文を読み上げ、該当の回答コードに○をつける。

(9) (10)  
(11) ~ (16)

		1人目のご家族の介護について		
介護状況	(1) どのご家族を介護しました(しています)か。	( ) *下記の統柄コードから1人選択		
	(2) あなたがその方を介護していた時期は、いつですか。介護を中断していた期間がある方は、その期間も含めてお答えください。	( )年( )月から( )年( )月まで		
	(3) 家族・親族の中で、あなたは、その方の主たる介護者でした(です)か。	1 主たる介護者だった→SQ 家族の中で、最も援助してくれたのはどなたですか ( ) *下記の統柄コードから1人選択 2 主たる介護者ではなかった→SQ 主たる介護者はどなたですか ( ) *下記の統柄コードから1人選択		
	(4) [カード47] 介護の必要が生じた当時、その方は、どの程度の介護が必要でしたか。	1 日常生活にはほぼ支障はないが、掃除や料理といった身の回りのことについては時々手助けが必要 2 食事・着替え・トイレは自分でできるが、入浴には一部介助が必要 3 食事・着替えは何とか自分でできるが、トイレには一部介助が必要 4 食事・着替え・トイレのいずれにも一部介助が必要 5 食事・着替え・トイレのいずれにも全面的な介助が必要 6 寝たきりの状態にあり、日常生活全般に全面的な介助が必要 7 わからない		
	(5) [カード48] 介護の必要が生じた当時、その方には痴呆(認知症)の症状はありましたか。	1 重度の痴呆があった	3 痴呆はなかった	
	2 軽度の痴呆があった	4 わからない		
介護サービス	(6) [カード49] その方とは同居していました(います)か。また、別居の場合、その方は、1人暮らしでした(です)か。次の中からあてはまるものを1つお答えください。介護が必要になってから同居された方は「同居」とお答えください。	1 同居 2 別居(一人暮らし) 3 別居(他の親族と同居) 4 わからない		
	(7) その方の介護のためにホームヘルプサービスを利用しました(しています)か。	1 利用した	2 利用しなかった	3 わからない
	(8) その方は通所の介護施設(デイサービス)に通っていました(います)か。	1 通っていた	2 通っていなかった	3 わからない
介護援助	(9) その方の介護のために短期滞在型の介護施設(ショートステイサービス)を利用したことがありますか。	1 利用したことがある 2 利用したことはない 3 わからない		
	(10) 隣人や友人から、介護の援受けましたか。	1 受けた	2 受けなかった	3 わからない
介護期間中の就業	(11) NPOやボランティア団体のボランティアから、介護の援助を受けました(受けています)か。ホームヘルパーの利用は除いてお答えください。	1 受けた	2 受けなかった	3 わからない
	(12) [カード50] その方を介護する必要が生じた当時、あなたはお仕事をしていましたか。	1 勤めていた(正規従業員、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員) 2 勤め以外の仕事だった(経営者・役員・自営業主・個人経営・自由業・家族従業員・内職) 3 仕事をしていなかった		→ (13)から(16)にお答えください → 次の介護対象者へ
	(13) [カード51] その方を介護する必要が生じた当時、あなたの勤め先には、次のような仕事と介護の両立支援制度がありましたか。あてはまるものをすべてお答えください。また、勤め先に介護休業制度があった方は、SQにお答えください。	1 介護休業制度→SQ1にお答えください	6 介護経費の援助	
	2 短時間勤務制度	7 在宅勤務		
	3 フレックスタイム	8 その他(具体的に：)		
	4 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	9 いずれもない		
	5 残業や休日労働の免除	10 わからない		
	2から10を回答した方は(14)へ			
	(介護休業制度があった人)にSQ1 あなたには介護休業制度が適用されていましたか。	1 適用されていた → SQ2、SQ3にお答えください		
		2 適用されていない → (15)へ		
		3 わからない		
	SQ2 [カード52] 介護休業期間の最長限度はどのくらいでしたか。次の中から1つだけお答えください。	1 3ヶ月まで	5 1年	
		2 3ヶ月を超え6ヶ月未満	6 1年を超える期間	
		3 6ヶ月	7 期間の制限はなく、必要日数取得できた	
		4 6ヶ月を超え1年未満	8 わからない	

(17) (18)  
(19) ~ (24)

(25) (26)  
(27) ~ (32)

(33)

【統柄コード】

- 01 配偶者 02 自分の父親 03 自分の母親 04 配偶者の父親 05 配偶者の母親 06 自分の祖父(父方)
- 07 自分の祖父(母方) 08 自分の祖母(父方) 09 自分の祖母(母方) 10 配偶者の祖父(父方)
- 11 配偶者の祖父(母方) 12 配偶者の祖母(父方) 13 配偶者の祖母(母方) 14 自分の兄弟姉妹(義理を含む)
- 15 配偶者の兄弟姉妹(義理を含む) 16 子ども 17 子の配偶者 18 その他の家族・親族

(7) (8) = 08  
(9) (10) = 08  
(11) ~ (41)

<附> 「仕事と生活調査」本人票（職歴・育児歴・介護歴 調査票抜粋）

介護期間中の就業		1 人目のご家族の介護について		
	SQ3 [カード 53] 介護休業の取得回数制限はどのように定められていましたか。あてはまるものを1つ選択し、取得できる回数をお答えください。[4 制限なし]の場合、回数はお答えくださらずに「その他」に記入してください。	1 同一要介護者について 2 同一要介護者の同一疾病について 3 その他(具体的に： 4 制限なし 5 わからない	) } → ( ) 回	
	(14) その方の介護のために、介護休業を取得しましたか。	1 取得した → SQ1～3にお答えください 2 取得しなかった → SQ4にお答えください		
	(介護休業を取得した人に) SQ1 介護休業を何回取得しましたか。	( ) 回		
	SQ2 [カード 54] どのくらいの期間介護休業を取りましたか。2 回以上取得した方は、合計の期間をお答えください。	1 3ヶ月以内 2 3ヶ月を超え6ヶ月未満 3 6ヶ月 4 6ヶ月を超え1年未満	5 1年 6 1年を超える期間	
	SQ3 [カード 55] 介護休業を取得したのは、その方がどの状態の時期でしたか。次の中からあてはまるものをすべてお答えください。	1 介護の必要が生じた当初 2 状態が安定した時期 3 看取りの時期	) } → (15) へ	
	(介護休業を取得しなかった人に) SQ4 [カード 56] あなたが介護休業を取得しなかった理由は、何ですか。次の中からあてはまるものをすべてお答えください。	1 職場に介護休業制度がなかった 2 職場に介護休業制度があることを知らなかった 3 介護休業制度の内容が使いづかった 4 休業を取得したら同僚に迷惑がかかると思った 5 休業を取得したら昇進・昇級に影響があると思った 6 休業から復職するときに、仕事や職場に適應できるか不安だった 7 上司の理解を得るのが難しかった 8 休業を取得して収入を減らしたくないと思った 9 休業を取得する必要がなかった 10 仕事をやめて介護に専念したかった 11 家族が仕事をやめることを望んだ 12 その他(具体的に： )		
	(15) その方の介護のために、介護休業以外で仕事を休んだことがありますか。	1 ある → SQ へ 2 ない → (16) へ		
	SQ [カード 57] どのような形態で休みましたか。次の中からあてはまるものをすべてお答えください。	1 年次有給休暇を取得した 2 年休、介護休業以外の休暇・休業制度を利用した 3 欠勤した 4 休職した 5 その他(具体的に： 6 わからない )		
	(16) [カード 58] その方を介護するために、お仕事の調整を行いましたか。職場における両立支援制度の有無にかかわらず、あなたが行ったものをすべてお答えください。また、何らかの調整をした方は、SQ1～SQ3にお答えください。	1 1 日目の所定労働時間を短縮した 2 週の所定労働日数を減らした 3 残業しなかった 4 休日労働をしなかった 5 始業・終業時刻を繰上げ・繰下げした 6 フレックスタイムに変更した 7 自宅で仕事をした 8 仕事の内容を変えた 9 その他(具体的に： ) 10 仕事の調整はしなかった → 次の介護者へ	) } → 1～9に回答した方は SQ1～SQ2へ	
	SQ1 [カード 59] どのくらいの期間、お仕事の調整をしましたか。複数の調整を行った方は、合計の期間をお答えください。	1 3ヶ月以内 2 3ヶ月を超え6ヶ月未満 3 6ヶ月 4 6ヶ月を超え1年未満	5 1年 6 1年を超える期間	
SQ2 [カード 60] お仕事の調整をしたのは、その方がどの状態の時期でしたか。次の中から何らかの調整をした時期をすべてお答えください。	1 介護の必要が生じた当初 2 状態が安定した時期 3 看取りの時期			
SQ3 お仕事の調整にあたり、あなたの従業上の地位は変わりましたか。	1 変わった 2 変わらない			

## 索引

### [あ]

育児 30、48、50～51、54～56、58～59、62～64、91、98～99、102、104、107、109、116、118、120  
育児休業 110、119、122、126、150、156、157、160、161、196、290、333  
——給付 58  
——取得 58、112、115、121、122、131、136、137、138  
——取得希望 121～122、126～138、196、198～200  
——取得ニーズ 127、194  
——取得率 110、121  
——制度 48、54、57、84、86～88、91、93～99、104～109、112～125、132～134、136～138、195、198～199、201、290～303、333  
——法 39、50、52～53、55～58、60、63～64、86、91、98～99、102、105、109、111、113、115～116、291～292、295、302～303  
男性の—— 121、122、125、132、135、137  
移行期間 39～40、47  
依存型 145  
1日単位部分型 150～151、158  
イデオロギー仮説 186  
運用ソフトの開発 330～331、333～334  
M字 32、38、50～52、54～56、58～61、63～64  
エンゼルプラン 52～53、55～58、91、291～292

夫の所得 223、232  
親との同居 127～129、191、198

### [か]

介護 76、307、311～312、314～315、317～318、324、329、332～333  
——経験 66～69、74～77、81、172、176、178～179、181～182  
——分担 66、73、81  
——役割 69～75、172～175、177、181  
家族—— 66、72、305、307、311、317～318  
在宅—— 68、307  
主(たる)——者 172～174、176～177  
要——者 68、70～71、73～75、172～173、176、181、305～310、314～315、318  
要——認定 308、312  
介護休業 173、306、313  
——取得 66、69～70、79、172、176～180、182、310、312、318  
——取得ニーズ 69、176、181  
——制度 66、69、75～81、172、174、181～182、305、309～312、314～318、333  
——法 66、172、174、176、306、333  
介護保険  
——サービス 66、78～79、81、176、181、305～317  
——制度 67、305～307、312、316



——法 307  
 家事 141、158、186、187、197  
 ——分担 226、232～233  
 ——・育児参加 130、185～186、  
 189～191  
 ——・育児分担 127～129、184、  
 187～193、194～201、298  
 家庭生活 211  
 ——に費やす時間 212、218、222  
 ～223、232～233  
 家族的責任 98、99  
 看護のために仕事を休んだ経験 196  
 完全型 140、150～151、153～155、  
 158、170  
 完全失業率 268～269、272～273、275、  
 287  
 間断なき移行 38～40、47～48  
 既婚 32～33、37、59、60、61、84、  
 87～88、90～92  
 義務教育諸学校等の女子教育職員及び  
 医療施設、社会福祉施設等の看護  
 婦、保母等の育児休業取得に関す  
 る法律 111  
 キャリア形成 8  
 均等法 (=男女雇用機会均等法) 30、  
 39、41、47、48、50、52、54～57、  
 59、63～64、86、96、98、105、  
 118、295、303  
 ——後世代 59～62、64～65、91  
 ～97、102～103、106～112、115～  
 118、293～294、296～303  
 ——前世代 59～61、63～64、91  
 ～96、102～104、106～112、115～  
 118、293～294、296～303  
 勤務時間短縮等の措置 113～117、120、  
 174、176

勤労婦人福祉法 86  
 グループ・リーダー型 145～147  
 欠勤 81、178～182、310～318、329  
 結婚 20～21、24～25、30～31、36、  
 38、43～46、48、50、54～64、84、  
 88～92、94、96、98、106～107、  
 109、116～118  
 高度経済成長 38、52  
 高齢化 66  
 高齢者 66～67、75、81、305～306、  
 308  
 子の誕生 30、31、33、47、48、49  
 コーホート 30、241、320  
 子育て参加 121、184  
 子ども・子育て応援プラン 119、121  
 雇用継続 39、48、50～52、54～55、  
 57～58、62、64、79、84、96～101、  
 103～104、105～107、109～112、  
 114～120、290～297、299～306  
 雇用就業化 40～41  
 雇用就業率 51～64、99～101、106～  
 108、292～293、296  
 コラボレーション型 145～147  
 コンフリクト  
 家庭生活から仕事への—— 226～  
 228  
 仕事から家庭(生活)への—— 226  
 ～227、232～233  
 仕事と家庭生活の—— 226

## [さ]

再雇用特別措置 101  
 再参入 50、98、101～104、106、118  
 在宅  
 ——勤務 139～140、146、149～  
 164、167～171

——労働 139～141、168～169  
——ワーク 139～147、149、168  
——ワーカー 141、142、146、  
147  
残業時間 270～271、273～275、277～  
279、283、287  
支援策の連携 330、332  
支援制度 123、126、132～138、195、  
199、201  
時間制約仮説 186、191～192、198、  
200  
時間単位部分型 150～151、158  
時間配分 202、217、233  
始業・終業時刻 123、125、131、186、  
194～195、199  
仕事と育児 57、138  
——の両立支援 51、52、53、55、  
58～60、102、121～122、136～137、  
139  
仕事と介護 66、75、76、172、174、  
178  
——の両立支援 305  
仕事と家庭生活 287、325  
——の調和 30、27  
——の両立 120、201、227～228  
仕事と生活 81、169  
——の再編 10  
——の調和 8、11、49、76、84、  
140、319、331、332、334、335  
——の調和に関する検討会 11  
——の両立 8、49、319、329、  
331、334、335  
仕事の調整 162  
次世代法（＝次世代育成支援対策推進  
法） 14、120、304、332  
深夜労働 206～207、210、217～218

社会経済的イベント 50、52～57、  
59  
社会保障 330～331、334～335  
出産 33、48、64、96～97、118～120、  
292、293、294  
——・就業キャリア 235、240、  
241、249  
初子—— 37、48、54、64、296、  
297  
出生率 53、85、88、101、291  
就労経験 213～216、218  
少子化 13、33、84～85、88、92、119  
——対策 14、15、50～58、60、  
63、84、86～88、91、96～97、99、  
101～102、118、291～292、294、  
297、303  
——対策プラスワン 52～53、84、  
121、291  
職業キャリア 30、38、39、41、43、  
47、97  
初職 31、34、35～36、38～48、52、  
56、63、84、90～97、102  
女性差別撤廃条約 99  
女性の就業 31、32、39、52、57、85、  
98、104、252～255、257～259、  
262～265  
「新」性役割分業 236、241、243  
親族援助 294、297～304  
人的資本 (Human Capital) 256～257、  
259  
成果主義 304、331～332  
生活 9、30、139～140、203～204、  
206～210、217、218、288、333～  
334  
——大国 10  
——領域 319

豊かな—— 10  
 原点としての—— 9  
 正規雇用化 41  
 税制度 330～331、334～335  
 性別分業意識 127、138、186、200～201  
 性別役割意識 224、225  
 性役割分業 234～237  
 世帯の就業構造 127～129、191、198～199  
 潜在的ニーズ層 126～127、130、136、138  
 相対資源仮説 186  
 組織マネジメント型 145

## [た]

退職 66、75、77、79、290、292～297、299、301～304  
 代替資源仮説 186、190～191  
 多項ロジスティック回帰分析 112～114、116～117  
 地域資源 252、263  
 調査  
   育児期における在宅勤務に関する事例ヒアリング—— 19、22、140、150、159、162  
   育児に関する—— 18  
   育児と仕事の両立に関する—— 18  
   育児や介護と仕事の両立に関する—— 18  
   介護給付費実態—— 308  
   家庭教育に関する国際比較—— 185  
   勤労生活に関する—— 17  
   国勢—— 273、275

国民生活時間—— 185  
 在宅勤務と他の両立支援勤務措置の併用に関する事例ヒアリング—— 19、23、162  
 仕事と介護に関する—— 18、19、20、68、70、72～75、77、172、308～310、312～313  
 仕事と介護に関するヒアリング—— 179、312、316、318  
 仕事と生活—— 18、20、30、33、38、50、67～70、77、79、85、88、92～93、98、102、110、122、178、188、201～202、238、239、252、267、270、282、290、295、307  
 社会生活基本—— 175、236  
 社会福祉施設等—— 168、262  
 就業構造基本—— 292  
 就労条件総合—— 287  
 消費生活に関するパネル—— 87  
 情報通信機器を活用した在宅就業実態—— 140  
 職業と家庭生活に関する全国—— 50、101、187  
 女子労働者の雇用管理に関する—— 98  
 女性雇用管理基本—— 18、66、109～110、121、211  
 女性在宅・SOHOワーカーの実態に関する事例ヒアリング—— 19、21、140、142～143  
 女性の仕事と家庭生活に関する研究—— 18、299  
 全国家族—— (NFR98) (=家族についての全国——) 75、237  
 全国家庭動向—— 241  
 男女共同参画社会に関する世論

—— 137

男性の育児休業取得に関する——

128

賃金構造基本統計—— 267

21世紀出生児縦断—— 241

日本人の働き方総合—— 159

労働力—— 51

通勤時間 192、194、198～200

妻の所得 223、232

ディフュージョンインデックス 276、

288

転職 41～48、69、75～79、92、321

伝統的性役割分業 236、243、249～

250

土曜勤務 207

### [な]

ニーズ仮説 186、189～190、198、200

日曜・祝日勤務 207

日本的雇用慣行 331

妊娠 62、63、109、110、111、116～

120、122～124、292、294

年次有給休暇(＝年休) 81、172～

174、178～182、310～318

### [は]

働き過ぎ 8

働き方

——の問い直し 11

——の変革 330～331

——の見直し 53、332

弾力的な—— 201

非正規化 45、87、97、104、112、118

～119

貧困 10

ファミリー・フレンドリー 182、234、

236

夫婦の時間選好 221

夫婦の就労パターン 219～226、229～

230、232

夫婦の役割分担 202、219

夫婦の労働時間 220～221

フリーエージェント型 145～146

保育

——サービス 48、51、290～

291、294、299、304、332～333

——所 256～259、262～265、290、

292、295、297～304

### [ま]

末子誕生 34、124

末子年齢 184、186、188～190、198～

200

マルチレヴェルモデル 260～265

未婚 32、59、60、84、87～88、90～

97

——化 33、48、52、85、96

### [や]

夜間・深夜勤務 137、186、193

夜間就労 206

有給休暇の取得日数 186

有効求人倍率 268

余暇活動に費やす時間 212

### [ら]

ライフイベント 30、31、34～35、

37～38、41、43、47～48、53～57、

100、106、252、296

ライフコース 16、24、30～32、47、

50、52、54、59、63、92、268、

319、329～330

- の視点 12  
ライフステージ 29～30、38、126～  
127、135～136  
両立 319  
——課題 329～330、332  
——支援 48、63、96～97、118～  
120、137～139、201、294～295、  
300～302、305、318  
——支援体制 330  
実践的な——実現策 335  
調和・——の支援策 8  
連続した休み 75～81、309～310  
労働基準法 105、120、295、304  
労働時間 130～131、186、192～193、  
198～200、204、221、267～273、  
275、277～280、283、287  
——の削減 200～201  
——の変更可能性 208  
労働日数 270～171、274～275、277～  
280、283、287  
労働法制 334  
ロジスティック回帰分析 77～78、92、  
94、107～108、112～114、116～  
117、135～137、175、198～200、  
253～255、257、259、262～264、  
296、314、316

## [わ]

- ワークショップ 8  
ワーク・ポジション 144、145、147  
ワーク・ライフ・バランス 234、236  
～267、249～251

## 執筆担当者

今田 幸子	労働政策研究・研修機構	統括研究員	序章、第5部第1章、終章
池田 心豪	労働政策研究・研修機構	研究員	第1部第1章、第1部第2章 第2部第1章、第2部第2章 第5部第1章、第5部第2章
酒井 計史	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー		第1部第1章、第2部第3章 第3部第1章
浜島 幸司	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー		第1部第3章、第2部第5章 第5部第2章
神谷 隆之	元 労働政策研究・研修機構	主任研究員	第2部第4章
西川真規子	法政大学	助教授	第3部第2章
西村 幸満	国立社会保障・人口問題研究所	室長	第3部第3章
平田 周一	労働政策研究・研修機構	主任研究員	第4部第1章
渡邊 博顕	労働政策研究・研修機構	主任研究員	第4部第2章

## プロジェクト研究

「仕事と生活の調和を可能にする社会システムの構築に関する研究」参加者

(五十音順)

池田 心豪	労働政策研究・研修機構	研究員
今田 幸子	労働政策研究・研修機構	統括研究員
神谷 隆之	元 労働政策研究・研修機構	主任研究員
酒井 計史	労働政策研究・研修機構	アシスタントフェロー
西川真規子	法政大学	助教授
西村 幸満	国立社会保障・人口問題研究所	室長
浜島 幸司	労働政策研究・研修機構	アシスタントフェロー
平田 周一	労働政策研究・研修機構	主任研究員
堀田 千秋	浜松学院大学	助教授
	(元 労働政策研究・研修機構	主任研究員)
渡邊 博顕	労働政策研究・研修機構	主任研究員

[平成19年3月31日現在]

プロジェクト研究シリーズNo.7

仕事と生活

体系的両立支援の構築に向けて

〔仕事と生活の調和を可能にする社会システムの構築に  
関する研究〕

---

2007年4月20日 第1刷発行

編 者 (独)労働政策研究・研修機構 (JILPT)

発行者 吉田克己

発行所 (独)労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

電話03-5903-6111

印刷所 株式会社 上野高速印刷

---

© 2007 JILPT ISBN 978-4-538-46007-9 Printed in Japan



# プロジェクト研究シリーズ

- No.1 **地域雇用創出の新潮流**  
統計分析と実態調査から見えてくる地域の実態
- 
- No.2 **労働条件決定システムの現状と方向性**  
集团的発言機構の整備・強化に向けて
- 
- No.3 **これからの雇用戦略**  
誰もが輝き活力あふれる社会を目指して
- 
- No.4 **多様な働き方の実態と課題**  
就業のダイバーシティを支えるセーフティネットの構築に向けて
- 
- No.5 **日本の企業と雇用**  
長期雇用と成果主義のゆくえ
- 
- No.6 **日本の職業能力開発と教育訓練基盤の整備**
- 
- No.7 **仕事と生活**  
体系的両立支援の構築に向けて
- 
- No.8 **ミッド・キャリア層の再就職支援**  
新たなガイダンス・ツールの開発